

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

【会社名】 セーラー広告株式会社

【英訳名】 SAYLOR ADVERTISING, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 義憲

【本店の所在の場所】 香川県高松市扇町二丁目7番20号

【電話番号】 087-825-1156(代表)

【事務連絡者氏名】 総務局長 青木 均

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市扇町二丁目7番20号

【電話番号】 087-825-1156(代表)

【事務連絡者氏名】 総務局長 青木 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
セーラー広告株式会社 愛媛本社
(愛媛県松山市北斎院町637番地6)
セーラー広告株式会社 東京支社
(東京都港区浜松町二丁目2番12号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	6,421,977	6,573,063	9,068,843
経常利益又は経常損失() (千円)	6,117	72,557	147,338
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	34,880	37,534	69,795
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,213	72,249	36,777
純資産額 (千円)	1,686,022	1,817,373	1,764,012
総資産額 (千円)	4,357,118	4,401,813	4,592,089
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	9.28	9.94	18.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.7	41.3	38.4

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.07	7.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におきましては、政府の経済政策や日銀の金融緩和等により、企業収益は緩やかな回復基調となりましたが、中国をはじめとする世界経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙後の動向に対する懸念などから、先行きについては依然不透明な状況となりました。

当社グループ商勢圏におきましては、観光・宿泊関連などが堅調であったものの、個人消費につきましては節約志向による買い控えなどが見られ、全体としては足踏み感のある状況となりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、地域1のコミュニケーションサービスの提供を目指し、課題解決型の営業をととした顧客満足度の高いサービスの提供に取り組んでまいりました。その結果、当社グループの売上高は6,573百万円（前年同期比102.4%）となり、前年同期を上回る結果となりました。

利益面におきましては、付加価値の高いサービスの提供に取り組み、利益率の向上に努めた結果、売上総利益率が改善し、売上総利益は1,213百万円（前年同期比105.7%）となりました。また、諸費用の節減に努めた結果、販売費及び一般管理費が1,156百万円（前年同期比98.6%）となり、営業利益は57百万円（前年同期は24百万円の営業損失）、経常利益は72百万円（前年同期は6百万円の経常損失）、税金等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は37百万円（前年同期は34百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（広告事業）

広告業におきましては、今年4月から、デジタルメディア提案力の強化とコミュニケーションサービスの向上を目的とした専任部署を設置し、営業力強化に繋げてまいりました。さらに、生産性の向上を図るため、営業体制の見直しや提供するサービスの高付加価値化に向けた研修等を実施いたしました。また、スマートフォンやソーシャルメディアなどのビジネスへの活用や、新卒採用に効果的なメディアの紹介といった各種セミナーを開催し、新たな顧客の獲得に取り組んでまいりました。その結果、主要広告主からの安定した広告出稿のほか、愛媛県においては「えひめいやしの南予博2016」や「ゆるキャラ@グランプリ2016 in 愛媛のえひめ」等がありました。その他、大型集客イベントや商品展示会の開催、新店舗・新展示ルームのオープンに伴う屋外広告、広告主のWEB展開に伴うサイト制作などを受注し、当社グループの広告事業売上高は6,559百万円（前年同期比102.2%）、セグメント利益は60百万円（前年同期は11百万円のセグメント損失）となりました。

（ヘルスケア事業）

当第3四半期連結累計期間におきましては、利用者確保に向けた積極的な営業に加え、きめ細かな入浴サービスに努めた結果、ヘルスケア事業売上高は13百万円（前年同期比275.0%）となりました。

また、人員体制等の見直しを図った結果、セグメント損失は4百万円（前年同期は14百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円の減少となりました

資産の部では、受取手形及び売掛金の減少を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ243百万円減少し、2,299百万円となりました。また、有形固定資産の取得を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、2,101百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ182百万円減少し、1,711百万円となりました。また、長期借入金の返済を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、872百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、1,817百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と期末配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,078,000	6,078,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,078,000	6,078,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		6,078,000		294,868		194,868

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,777,100	37,771	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	6,078,000		
総株主の議決権		37,771	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が27株含まれています。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セーラー広告株式会社	香川県高松市扇町 二丁目7番20号	2,300,300		2,300,300	37.85
計		2,300,300		2,300,300	37.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	955,082	837,787
受取手形及び売掛金	1,520,025	² 1,118,301
商品及び製品	3,717	3,086
仕掛品	9,285	257,204
原材料及び貯蔵品	475	672
その他	57,304	84,353
貸倒引当金	2,195	1,450
流動資産合計	2,543,694	2,299,954
固定資産		
有形固定資産		
土地	837,618	837,618
その他(純額)	314,365	343,864
有形固定資産合計	1,151,984	1,181,482
無形固定資産		
のれん	27,000	18,000
その他	22,382	23,167
無形固定資産合計	49,382	41,167
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	553,975	548,018
その他	305,092	343,186
貸倒引当金	12,038	11,996
投資その他の資産合計	847,028	879,208
固定資産合計	2,048,395	2,101,858
資産合計	4,592,089	4,401,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,446,848	² 1,222,623
短期借入金	80,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	86,472	86,472
未払法人税等	53,920	933
賞与引当金	70,735	38,935
返品調整等引当金	715	502
その他	155,517	192,181
流動負債合計	1,894,209	1,711,649
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	384,634	319,780
退職給付に係る負債	160,811	165,054
役員退職慰労引当金	3,626	4,389
その他	84,795	83,566
固定負債合計	933,867	872,790
負債合計	2,828,076	2,584,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	198,600	198,600
利益剰余金	1,585,768	1,604,414
自己株式	314,971	314,971
株主資本合計	1,764,266	1,782,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,972	35,819
退職給付に係る調整累計額	2,226	1,357
その他の包括利益累計額合計	253	34,461
純資産合計	1,764,012	1,817,373
負債純資産合計	4,592,089	4,401,813

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,421,977	6,573,063
売上原価	5,273,921	5,359,796
売上総利益	1,148,056	1,213,266
販売費及び一般管理費	1,172,440	1,156,257
営業利益又は営業損失()	24,384	57,008
営業外収益		
受取利息	129	38
受取配当金	2,112	2,037
投資不動産賃貸料	32,562	32,127
その他	6,511	1,898
営業外収益合計	41,316	36,102
営業外費用		
支払利息	7,406	6,725
不動産賃貸費用	12,861	11,903
その他	2,780	1,923
営業外費用合計	23,049	20,553
経常利益又は経常損失()	6,117	72,557
特別利益		
投資有価証券売却益	5,125	-
固定資産売却益	131	-
新株予約権戻入益	6,820	-
特別利益合計	12,077	-
特別損失		
固定資産除却損	400	2,492
減損損失	11,441	-
特別損失合計	11,842	2,492
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,882	70,065
法人税、住民税及び事業税	14,948	24,508
法人税等調整額	14,048	8,022
法人税等合計	28,997	32,531
四半期純利益又は四半期純損失()	34,880	37,534
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	34,880	37,534
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,198	33,846
退職給付に係る調整額	865	868
その他の包括利益合計	6,333	34,715
四半期包括利益	41,213	72,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,213	72,249
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(会計方針の変更)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	16,583千円	40,224千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	3,078千円
支払手形	千円	20,661千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	29,665千円	28,311千円
のれんの償却額	9,000千円	9,000千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	18,748	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	18,888	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	広告 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,417,197	4,779	6,421,977		6,421,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	685		685	685	
計	6,417,883	4,779	6,422,662	685	6,421,977
セグメント損失()	11,180	14,051	25,232	848	24,384

(注) 1. セグメント損失の調整848千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	広告 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,559,919	13,143	6,573,063		6,573,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,559,919	13,143	6,573,063		6,573,063
セグメント利益又は損失()	60,352	4,191	56,160	848	57,008

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整848千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更による、当第3四半期連結累計期間の「広告事業」及び「ヘルスケア事業」のセグメント利益及び損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	9円28銭	9円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	34,880	37,534
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(千円)	34,880	37,534
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,759	3,777
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

セーラー広告株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 志 都

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー広告株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー広告株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。